

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ	千本 5,482,295	千円 37,302,263
パ イ プ た ば こ	372	2,536
葉 巻 た ば こ	283,348	1,923,330
刻 み た ば こ	-	-
加 熱 式 た ば こ	149,412	1,024,969
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	2	12
計	5,915,430	40,253,110
手 持 品 課 税 額	/	387,941
合 計 税 額	/	40,641,052
控 除 税 額	/	307,714
差 引 税 額	/	40,333,338
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
課 税 人 員	/	人 20
還 付 金 額	/	千円 -
納 期 限 延 長 税 額	/	-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税
事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 1
	-
	2
法 定 製 造 場	14
合 計	17

調査時点：令和3年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移 出 数 量		3	/
エタノール相当数量		-	/
欠減控除数量		0	/
場内消費数量		-	/
用途外使用等数量		-	/
課 税 標 準		3	117
控 除 税 額			-
差 引 計			117
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			117
課 税 人 員			人 5
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	3
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	2
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	11
	そ の 他	2
未 納 税 蔵 置 場		17
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		13
免 税 揮 発 油 場	航 空 用	129
	ゴ ム 用	10
	塗 料 用	4
	印 刷 用 イ ン キ 用	-
	接 着 剤 用	-
	洗 淨 用 又 は 離 型 用	5
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		97
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		2
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		9
合 計		304

調査時点：令和3年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平 成 28 年 度	155	-	0	-	-	155	8,327	-	8,324
平 成 29 年 度	1	-	0	-	-	1	64	-	64
平 成 30 年 度	2	-	0	-	-	2	106	-	105
令 和 元 年 度	4	-	0	-	-	4	222	-	222
令 和 2 年 度	3	-	0	-	-	3	117	-	117

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		79,444	1,390,095
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に 係る軽	1,312	11,812
	特定離島路線航空機に 係る軽	6,239	84,227
控 除 税 額			93,245
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に 係る軽		4,766
	特定離島路線航空機に 係る軽		37,743
差 引 計			1,296,844
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		9
	重		-
合 計			1,296,853
課 税 人 員			142 人
還 付 金 額			千円 -

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	26 場	
そ の 他	定期運送事業者に 係るもの	4
	その他のもの	108
合 計	138	

調査時点：令和3年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
平成28年度	100,145	1,787,407
平成29年度	110,374	1,951,462
平成30年度	119,663	2,078,595
令和元年度	125,322	2,177,043
令和2年度	79,444	1,390,095

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 37,517	千円 656,546
控 除 税 額			7
差 引 計			656,469
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計		37,517	656,469
課 税 人 員			人 1,487
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 スタ ン ド	場 74	
自 家 用 スタ ン ド	26	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	19	
そ の 他	14	
合 計	133	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和3年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 28 年 度	68,827	1,204,465
平 成 29 年 度	63,989	1,119,809
平 成 30 年 度	59,531	1,041,797
令 和 元 年 度	53,799	941,478
令 和 2 年 度	37,517	656,546

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ	千円
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t	-
石 炭	-	-
計	-	-
控 除 税 額	-	-
差 引 計	-	-
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
合 計	-	-
課 税 人 員	-	人
還 付 金 額	-	千円 32
納 期 限 延 長 税 額	-	-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場	場	場
そ の 他 の 納 税 地	-	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	-	-	-

調査時点：令和3年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		72	8
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		1,590,697	1,148
書 式 表 示 (第11条関係)		1,961,275	6,134
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		1,726,216	13
計		5,278,260	7,303
充 当 税 額		10,317	
差 引 計		5,267,943	
加 算 税	過 少 申 告	-	
	無 申 告	12	
	重	-	
過 怠 税		58,793	件 441
還 付 金 額		268,971	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 571
	設 置 台 数		台 946

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。
 (注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。
 この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 用 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
	千円	千円	千円	千円	人
平成28年度	125	1,927,215	2,419,865	1,532,456	7,518
平成29年度	42	1,854,937	2,400,773	1,512,466	7,518
平成30年度	33	1,842,154	2,351,381	1,495,146	7,425
令和元年度	109	1,784,822	2,267,936	1,480,332	7,478
令和2年度	72	1,590,697	1,961,275	1,726,216	7,303

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
平成 28 年 度		83,690,491	31,383,933
平成 29 年 度		85,474,826	32,053,059
平成 30 年 度		84,082,761	31,531,035
令和 元 年 度		81,475,258	30,553,221
令和 2 年 度		81,757,317	30,658,993
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	81,315,862	
	定額料金制の供給販売電気	314,805	
	計量自家使用販売電気	121,588	
	推計自家使用販売電気	5,061	
計		81,757,317	30,658,993
加 算 税	過 少 申 告		X
	無 申 告		-
	重		-
合 計			X
課 税 人 員			人 12

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：令和3年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
		千人	千円
	平成30年度	323	323,491
	令和元年度	1,146	1,146,471
	令和2年度	1	1,393
加算税	不納付		-
	重		-
合 計			1,393
還 付 金 額			1

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、令和2年6月1日から令和3年5月31日までの納付実績及び令和2年4月1日から令和3年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	6

調査時点：令和3年3月31日

用語の説明：特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。